

かもがわ 議会だより

発行 議会広報委員会

〒268601 鶴川市鶴巻1450番地 電話04(7093)7825
ホームページアドレス <http://www.city.kamogawa.lg.jp/>

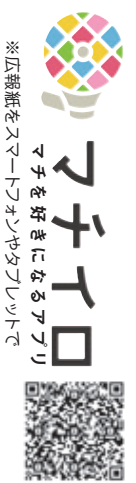
令和6年(2024年)

11月15日

第79号

「棚田のあかり」17:00点灯～20:00点灯

第3 回定例会の主な内容	
○議案質疑	2
○議案等に対する討論	4
○常任委員会の審査内容	4
○一般質問	10
○議決結果	16
○賛否の公表	17
○中学生だより	18



一般質問議員11人の様子をインターネット
(YouTube)で録画放映しています。
「市政を問う」コーナーのQRコードから、
ぜひご覧ください！

LEDライト10,000本によるライトアップイベント
「棚田のあかり」は、大上千枝田を舞台に令和7年1月13日(月・初)まで
開催中です。

令和6年度一般会計補正予算など13議案を可決・認定

9月定例会

令和6年第3回定例会は、8月30日から9月26日までの28日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から提出された13議案を、全て原案のとおり可決・認定しました。

9月4日・5日・6日には、11人の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。

また、9月9日には、福原三枝子議員・杉田至議員・本吉正和議員・松井寛徳議員・藤本省幸議員・高橋和夫議員・福岡梓議員が議案に対する質疑を行いました。

議案に対する質疑

◎議案第39号 行政手続

における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

◎発行済みの保険証は12月2日以降は使えないのか。

◎国民健康保険証の有効期限となる令和7年7月31日まで使用することが可能。

◎議案第40号 千葉県後

期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

◎資格確認書等の「等」とは何か。

◎資格情報のお知らせ及び今まで交付した被保険者証を想定している。

◎資格情報のお知らせとは、マイナ保険証の保有者が、ご自身の被保険者資格を簡易に確認できるように交付するもの。

◎議案第41号 令和6年度鴨川市一般会計補正予

算(第2号)

◎海辺の魅力づくり推進事業で委嘱する地域おこし協力隊は、どのような人材を募集するのか。

◎鴨川観光プラットフ

ォームをはじめ、観光関係団体や事業者との協働の下、地域の担い手として実際に事業を遂行していく人材を募集する。ふ

さわしい人材の応募がなかった場合には、無理な採用は行わず、改めて募集を行うなど、適切な人材の確保に努めていく。

◎勤務の形態は。

◎原則として活動日数1か月20日間、活動時間1日7時間とし、イベントなど開催時には、平日休日問わず活動を行ってもらう予定。

また隊員の活動に関する支援等の業務は、鴨川観光プラットフォームへの委託により行う予定。

◎総合運動施設整備事業設計委託料998万8000円について、事業全体の概算工事費の見込みは。

◎トラックとインフィールドのウレタン部分の切削オーバーレイをはじめ、ライン及びマーキング塗装、標識タイル整備、トラック内径縁石の補修のほか、棒高跳びボックスの規格変更、水濠の補修及び規格変更、砂場等の整備、円盤投げ及び砲丸投げサークルの補修など、現時点で2億1206万9000円を見込んでいる。

◎陸上競技場スタンド

◎屋根の改修は含まれるか。含まれていない。

◎現在、防衛省の民生安定助成事業補助金についての概算要望を行っている。

◎児童手当費5500万6000円について、一般財源107万8000円の減額理由は。

◎今年の10月から実施される児童手当の制度改正に伴い、児童手当の支給に係る費用について国庫負担金を増とし、地方の負担割合を減とする国と地方の負担割合の見直しもされた結果、市の負担分となる一般財源が減額となった。

◎支給日を年3回から年6回にした理由は。

◎国は、家庭等における生活の安定に寄与することを目的としており、保護者が、児童手当を小まめに受け取ることで、給付金の活用するタイミングも取りやすくなるも

のと考えられている。

◎認定第1号 令和5年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定

問 特別交付税の近隣市、館山市、南房総市との比較はどうか。

答 令和5年度の本市の交付額は8億4414万7000円。総務省による公表資料から、館山市は3億5848万5000円。同様に、南房総市は9億4148万9000円。

問 本市の交付額は千葉県下で何番目に当たるのか。

答 県下54市町村中4番目に多い額で、政令指定都市である千葉市を除いた53市町村中では3番目に多い額となっている。

問 鴨川市子ども家庭センター整備工事について、施設が今年4月よりスタートされ5か月が経過したが、業務の実績は、子ども家庭センターは、子育て世代包括支援

センターの母子保健業務、及び子ども家庭総合支援拠点での相談業務を併せ持っている。

8月末までの母子保健業務としては、60人の方に母子健康手帳を交付し、妊娠中の母親やその家族に対するパパママ学級、ゼロ歳児、1歳6か月児、及び3歳児に対する健康診査では、約200組を対象に事業を実施している。

今年度から始まった骨盤ケア事業では、産後の母親が参加している時間中、主任児童委員の方々に赤ん坊を見てもらっており、参加者からは、赤



子ども家庭センターの様子

ん坊の世話から解放されて自分の体のケアができることがうれしいなどと好評を得ている。

また、市内の認定こども園や小中学校の児童生徒を対象に、フッ化物洗口事業も行っている。

もう一方の相談業務では、4月から8月までに受け付けた相談は、新規だけでも82件となっている。内容は、電話相談で済む簡易的なものから虐待まで様々ある。子どもや保護者等一人一人に寄り添い、必要に応じて、園や学校及び病院等との連携をしながら、子育て支援を行っている。

問 太海フラワー磯釣りセンターの解体撤去に係る設計業務委託料1287万円について、設計業務の成果品の一つとして、工事費内訳書が挙げられていたが、解体撤去工事費の積算結果は。

答 建築物等解体工事、釣堀等解体工事、植物園

植物等伐採・抜根、園路等解体工事、電気設備解体工事、機械設備解体工事、駐車場解体工事、及び産業廃棄物処理など、諸経費を含め、合計で約8億3000万円となった。

問 遊休施設活用検討支援業務委託料286万円について、支援業務の内容は。

答 既存建物におけるアスベストの含有可能性調査、跡地活用に係る法規制の確認と、これに伴う関係行政機関等との協議、打合せの支援、跡地活用の全体ビジョンの検討とイメージ図の作成、既存施設の平面図のCAD化、概算事業費の算定を実施した。

問 具体的な対象施設は。

答 旧主基小学校、旧江見保育園、旧曾呂幼稚園、旧曾呂小学校、旧小湊中学校、旧小湊幼稚園、旧ひかり保育園の7施設。
問 骨髄移植ドナー等支

援事業助成金14万円の支出内容は。

答 骨髄提供をされた方に対する助成金1件の額であり、鴨川市骨髄移植ドナー等支援事業助成金交付要綱の規定に基づき、2万円に骨髄等の提供に要した通院等の日数を乗じた額で、上限日数7日間の14万円を支給したものである。

問 骨髄移植ドナー等支援事業の周知はどのように行っているのか。

答 市のホームページで周知しているほか、骨髄を提供される方に対して個別に、公益財団法人日本骨髄バンクから助成制度の説明を行っている。

問 今後の方針等は。

答 全国では、毎年数万人の方が白血病などの重い血液の病気と診断され、そのうち2000人近くの方が骨髄バンクドナーからの移植を望んでいる。移植にかかる患者とドナーの白血球の型や適合確



率は、数百から数万分の1であることに加え、ドナー登録者の条件として、18歳以上54歳以下であること、鴨川市におけるドナーの登録者数が令和6年3月末現在170人であることを踏まえると、今後も引き続きドナーバンクへの登録を勧め、加えて、助成金の交付により、ドナー及びドナーが就業する事業所の負担を軽減し、骨髄移植の推進を図っていきたい。



◎議案第39号 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

反対 藤本 省幸 議員

マイナンバーカードの取得やマイナカードを健

康保険証とひも付けた人などへのポイント付与に約1兆3800億円の税金を使っているが、利用は10%程度である。

マイナンバー法は、あくまでも任意であり現行の保険証で何ら支障はななく残すべきと考え、反対とする。

◎認定第1号 令和5年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について

反対 藤本 省幸 議員

子ども医療費を18歳までに引き上げたことは評価するが、鴨川市魅力体験広場に係るボーリング調査や太海小学校跡地利用など、事業が進んでからの追加議案で、また費用負担されることが繰り返されている。市民の大切な税金をこのような使い方では市民の納得は得られない。よって反対とする。

◎認定第2号 令和5年度鴨川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認

定について

反対 藤本 省幸 議員

世帯数は減り続けている。国保会計は構造的な問題を抱えており、一般会計から繰り入れるなどの軽減策を図るべきである。また、子育て支援に逆行する子どもの均等割りはなくすべきであり、反対とする。

◎認定第3号 令和5年度鴨川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

反対 藤本 省幸 議員

介護保険料は、第7期、8期の据え置き6000円から9期は6500円となった。市の介護施設2か所が閉鎖し、介護にかかわる人材確保・育成も市として真剣に考えていかないと、介護難民が生まれると危惧する。国に対して国庫負担割合を増やすこと、抜本的な処遇改善のための施策を求める必要がある。よって反対とする。

◎認定第4号 令和5年度鴨川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

反対 藤本 省幸 議員

保険料は上がる一方で、窓口負担も1割から2割、3割と所得によって負担が重くなっている。

さらに、政府は9月13日、3割負担の対象拡大を検討する方針を閣議決定した。これらのことから反対とする。

常任委員会の審査内容

各常任委員会に付託された議案の審査内容の主なものを掲載します。

予算常任委員会

◎議案第41号 令和6年度鴨川市一般会計補正予算(第2号)

問 現年度課税分の償却

資産は、3690万円の追加となっているが、その要因は。

答 令和6年度当初予算では、令和5年度までの過去5年間の平均調定額を基に算定をしているため、令和6年の償却資産の実績額が固まったことから増額補正をするものである。

問 総合保健福祉会館管理費における修繕の内容は。

答 空調機器の修繕で、ふれあいセンター全体をつかさどる温冷水発生機及び冷暖房に使用するクーリングタワーの修繕である。

問 最近の不法投棄発生状況は。

答 令和5年度では、テレビ、冷蔵庫など電化製品が30件、布団や家具等の家庭用粗大ごみが15件、農機具やタイヤが39件、生活ごみ等軽微なものが700件など、総計850件ほどである。

問 消防委員会委員報酬増額補正にあたり、今後の予定は。

答 消防団員の年額報酬を検討しており委員会へ諮る予定である。

問 中学校部活動地域移行事業が減額補正となる



幹部訓練



防災訓練

理由は。

答 令和5年度は、市内3中学校の卓球部を対象に外部指導者による部活指導に取得する体制を構築しているに、ソフトテニス部、剣道部、こと等県の事業委託要件が変更となったことから、野球部への対象拡大を計画していたが、生徒が地域ス

ポーツ団体へ出向いて指導を受けること、地域ス

決算常任委員会

は困難となり、事業を取り止めたためである。

問 給食センター設備改修等事業に関し、当初予算計上事業と分割発注となる理由は。

答 当初予算には、電気設備改修工事、蒸気ボイラー改修工事、機械設備改修工事、給食用備品の購入に係る費用を計上しているが、今般の空調機器については、調理場内へ設置するため、給食の提供に影響が出ないよう冬休み及び春休み期間に集中的に工事をするなど他の工事と組み合わせるなど行うことが困難なためである。

◎認定第1号 令和5年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 市税の不納欠損額と未収金の額は。

答 不納欠損額は2113万4223円、未収金は1億9943万917

1円。

問 土地建物貸付収入の収入未収額593万6300円の主な内訳は。

答 鴨川市太海フラワ―磯釣りセンター建物及び敷地の賃料280万円、魅力体験広場の土地貸付料311万5200円。

問 森林環境譲与税1907万円の活用実績、また、今後の活用は。

答 災害に強い森づくり事業補助金、ナラ枯れ被害対策事業委託料などに活用しており、今後は、順次、間伐の整備を行なっていく。

問 江見老人憩いの家の利用状況は。

答 入浴の利用者数が4353人、開館日数が187日、1日当たり平均で23・3人の利用。

問 介護福祉士修学資金貸付制度の利用実績は。

答 令和2年度に5年間の終期を設け創設した事業で、昨年度は、外国人留学生6人へ貸付。





昭和 57 年の竣工から 42 年が経過した衛生センター



獣害を防止するための電気柵

問 燃やせるごみの年間排出量は。また、そのうち生ごみの割合は。

答 年間排出量は1万1000トン弱で、生ごみの割合は18%から20%程度。

問 令和12年に新たな、し尿処理施設を稼働させる必要があるが、それまでのどの程度の修繕予算を

見込んでいるのか。

答 し尿処理施設稼働まで通常運転の定期修繕で年間1000万円程度。

問 有害鳥獣対策事業について、本市の被害面積と被害金額は。

答 被害面積は約65ヘクタールで被害額は175万2000円。

問 鳥獣被害防止総合対

策交付金は集落単位で農地や土地を守るための国の交付金であるが、これで十分に対策できているのか。

答 この交付金を利用し、打墨地区で830メートルの電気柵を設置している。今後も集落単位での被害防止策を推奨したい。

問 種苗放流の計画数はどのように見立てているのか。また、海水温の上昇による磯焼け対策は。

答 漁業協同組合と協議、連携を密にしながら計画をし、安定的な漁獲を行えるよう対策を推進している。

問 里山オフィス入居件数と、入居を促すための情報発信の方法は。

答 8室中6室利用している。広報かわがわ、市ホームページ、市公式LINEにより募集記事を掲載している。

問 街路灯撤去工事63万円の撤去内容は。

答 街路灯の灯具や接続



老朽化により撤去を進めている街路灯

部分、本柱等の破損状況がひどい37基の撤去。

問 魅力体験広場維持管理事業の土地借上料の内容は。

答 隣接している鴨川市漁業協同組合の所有地を、一区画4400円、車両14区画分を駐車場として借用。

問 地域住宅支援事業について令和5年度に実施

したアンケートの内容と結果は。

答 過去5年間の奨励金交付者を対象にアンケートを実施した。回答率は約7割で、本事業が無くても本市に住宅を取得していたとの回答が約半数で、本事業が転入のきっかけとなる大きな要因ではなく、自然環境や職場への通勤時間、医療や子

育てといった様々な環境を考慮した上で定住地として選択している。

問 消防団員に行ったヒアリングに対する対応は。

答 新規の団員確保が困難となっているなどの課題や、消防団行事を見直して欲しいなどの意見が寄せられたことから、出初め式の式典内容の見直しや参集人員の抑制、6年度以降の市消防操法大会を廃止するなど団員の負担軽減を図った。

問 中学校部活動地域移行事業に関し、地域移行に向けた課題は。

答 地域団体の不足、指導者の確保が非常に難しい状況であること、休日部活動に移行した部のみが受益者負担の対象となる可能性があり、地域団体ごとに参加費に差が出ることへの不公平感や経済的に困窮する生徒への支援など保護者への理解。

問 陸上競技場のフィールドへの散水に川の水を



陸上競技場の洋芝への散水

使用する可能性は。

答 フィールドの洋芝は、非常にデリケートで、雑菌が入っただけで枯れてしまうこともあり、川の水については、水質の分析ができないと利用は難しい。

附帯決議

◎認定第1号 令和5年

度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定に関する附帯決議

本市における令和5年度一般会計歳入歳出決算においては、歳入決算額189億867万5900円、対する歳出決算額180億6005万7284円、歳入歳出差引額は8億4861万861



6円で、ここから繰越財源1億6068万1091円を控除した実質収支額は、6億8793万7525円となったところである。ただしこれは、財政調整基金から約8600万円、地域振興基金から2億円、ふるさぽーと基金から5億5000万円の取崩しが為された上での収支でもある。

鴨川市の令和5年度における健全化判断比率を見ると、実質公債費比率が9・8%、将来負担比率が80・1%であり、いずれも早期健全化基準と比較すると高いものではないが、県内市町村との比較では極めて高い水準にある。

加えて、決算カード（暫定版）によれば、令和5年度決算に係る経常収支比率は前年度から3・5ポイント上昇し、102・2%と、全国的に見ても異例の数値となっている。経常収支比率が100

%を超過するということは、財政構造が極度に硬直化していることを示すものであり、このまま推移すれば、現在検討されている小学校及び認定こども園、し尿処理施設整備といった大規模な普通建設事業のみならず、市民生活を維持していくための経常的な予算確保さえ困難となるおそれがある危機的な状況と言わざるを得ない。

このことから、財政構造の転換を図るため、現在取り組んでいる強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針に基づく取組みを一層強化し、経常経費の削減と、更なる歳入確保を図るとともに、これを令和7年度の予算編成に確実に繋げることが必要不可欠である。

そのため、本市が一丸となり、新規事業の抑制や計画している事業の抜本的な見直しを含め、聖域なき覚悟を持った予算

調製等の推進を強く要請する。

建設経済常任委員会

◎議案第46号 令和5年度鴨川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

問 令和5年度から隔月検針、隔月請求化を導入したが、その費用削減の効果は。

答 令和4年度と比べて、水道料金の納付書や督促状等の送付に係る通信運搬費は、金額で約300万円、約50%の減となり、口座振替手数料は約67万円、約35%の減、コンビニ収納手数料は約62万円、約42%の減で、手数料の合計は約130万円、約38%の削減となった。また、委託料は、検針、収納及び帳票管理を一括で業務委託することにより、約530万円、約8・8%の減となり、これらの合計で、約960万円の

削減効果となった。

問 令和5年度の有収率73・9%は、全国、県、近隣市と比較した場合はどうか。

答 令和4年度の決算統計によると、有収率の平均値は、全国が83・9%、千葉県が81・5%、安房地域の水道事業体は何れも県の平均値に達していない。



令和6年3月に完成した横渚浄水場発電機棟外観及び内部設備

問 有収率低下の最大の要因は漏水と思われるが、管路更新率0・15%の距離は。

答 市が管理する管路の総延長は約382kmあり、令和5年度はその内の市内2地区、2路線、総延長571mの配水管の更新を実施した。

問 有収率が前年度対比で1・2ポイントの増となった取組みや主要要因は。

答 有収率低下の最大の要因となる漏水削減のため、浄水場毎に日々の配水量の比較分析を行い、職員による漏水調査や漏水調査の専門業者への委託などにより漏水発見に努めた。また、令和4年度に導入した衛星技術による漏水疑い箇所の特定や面的漏水調査により、発見困難な箇所の漏水が発見でき、漏水修繕の箇所が増えたこと等が有収率増の要因であると考ええる。

問 「経常収支比率」や「料金回収率」の数値が年々縮小していることへの改善策は。

答 今後、人口減少に伴う収益の悪化や保有する資産の老朽化対策や施設の統廃合、また耐震化といった大規模事業による費用増加が控える中、水道料金の改定による比率の改善が必要となる。隔月検針、隔月請求化等による費用削減の取組みの効果などを踏まえ、料金改定の内容や時期について検討する。

文教厚生常任委員会

◎議案第39号 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

問 マイナンバーカードの申請率と交付率は。

答 令和6年8月31日現在の申請件数は2万88



46件、申請率は93・6%、交付件数は2万5961件、交付率は84・24%である。

問 国民健康保険の加入者数、マイナ保険証登録者数とその利用率は。

答 令和6年7月末現在、国民健康保険加入者数は6619人、マイナ保険証登録者数は4422人、利用率は15・09%、全国平均12・83%を2・26ポイント上回っている状況である。

問 被保険者証廃止への

周知方法とマイナ保険証の利用促進対策は。

答 8月1日から有効の保険者証を郵送した際に制度変更についてのリーフレットを同封、関連記事を11月の広報誌に掲載、市民生活課窓口に設置のデジタル掲示板に利用促進動画を定期的に流すなど周知を図る。今後、安房3市1町合同で利用促進の啓発活動を予定している。

◎議案43号 令和6年度鴨川市介護保険特別会計

補正予算(第1号)

問 繰入後の基金残高は。

答 9月補正時点で、基金残高は2億2708万4864円である。

問 第9期介護保険事業計画における基金残高等の本市の見通しは。

答 介護のリスクが高くなる75歳以上の高齢者の増加による介護給付費の伸びが見込まれる。3か年間の計画期間に必要な介護給付費等を約132億2000万円、65歳以上の第1号被保険者数を延べ約3万5900人と見込む。また、第9期介護保険料月額基準額6500円を設定した際、保険料増額を緩和するため基金より約9900万円補う。計画期間終了時の基金残高は約1億2800万円を想定し、第10期積算時には、基金取崩しによる緩和措置について、慎重な対応が必要と考える。



問 犬猫のふん尿等を適切に処理しなかった場合の規定は

答 2万円以下の罰金を条例で定めている



明政会
佐々木久之 議員



一般質問
録画放映

ふるさと納税について

問 新制度の適用による主な変更点について。

答 募集費用総額を5割以下とする厳格化に対応するため、送料割合が高い1万円未満の寄付に係る返礼品を昨年11月から取り扱いを中止させていただいた。

返礼品と送料の合計金額の上限を36・5%に設定し、本年4月から1万円未満の寄付に係る返礼品の受付を開始し、返礼品の容量や価格を見直し又は返礼品の提供に要する寄付金額等を変更した。

きれいなまちづくりについて

問 ゼロカーボンシティの取組について。

答 生ごみの水切りや雑誌等の分別の徹底の啓発に加えプラスチック類の一部、たまごパックや総菜、弁当

の透明のフタについて拠点回収を開始した。この他、小学校を対象とした環境学習やクリーンステーション鴨川の施設見学の中でも節電やごみの減量化の大切さを説明し市民に広く周知啓発を図っている。

ご提案いただいた再エネ100%電気は関連事業者の情報など調査し、電力契約切り替え等のタイミングに合わせ導入の検討をしていく。

問 犬猫のふん尿等について。

答 犬猫のふん尿等を飼主が適切に処理しなかった場合は2万円以下の罰金を条例で定めている。今後、罰則も整備していることを改めて広報誌やHPで周知を図り市全体の美化意識、マナー向上を図っていく。



問 協議内容は公文書として記録されているのか伺う

答 打合せ記録簿を作成している



無所属
佐藤和幸 議員



一般質問
録画放映

メガソーラー計画

問 事業者の説明会資料に示されている、三井住友信託銀行、JA三井リース株式会社が主幹事となる大手都市銀行になり得るのか。

答 現状の事業者の計画には、三井住友信託銀行等が融資銀行として示されているが、市顧問弁護士は、改めて大手都市銀行を主幹事とした融資の可能性について打診を行っている。

問 工事の安全性の確保のために、新しい審査基準をクリアできる事業計画に見直すように、当該市長として直接申入れをするべきと考えるが。

答 当該事業は、千葉県

許可によるものである。市としても、これまで林地開発許可基準の見直しや、市議会で議決がされた際など、機会を捉え、事業

者に安心・安全な事業実施を申し入れてきた。

問 具体的な申し入れ内容を伺う。

答 県と事業者の打合せの際など、協定書の内容の遵守や、広い範囲での説明会の開催について申入れを行っている。

問 有害獣対策フェンスは本体工事と切り離しての施行は出来ないのでは。

答 本体工事に先行した対策として施工は可能であると認識している。



近年多発する自然災害

問 災害時における活動拠点づくりとトイレ対策は

答 ボランティアの宿泊場所の整備に可能な限り努める

問 トレーラーの利点はあるが課題も多いため、現時点では非常用トイレセットの整備と車椅子の方等が利用可能な手すり付き簡易トイレ整備を検討。組立て式シャワー室の整備は、有益

答 トレーラーの利点はあるが課題も多いため、現時点では非常用トイレセットの整備と車椅子の方等が利用可能な手すり付き簡易トイレ整備を検討。組立て式シャワー室の整備は、有益

問 ボランティア受入の際、旧東条保育園以外に提供出来る施設はあるのか。

答 遊休施設は15施設あるが、新たな活用や建物の劣化・耐震性の問題がない施設は、旧曾呂小学校・旧曾呂幼稚園の2施設となる。

問 避難生活が長くなった場合、トイレ不足等は衛生・健康面で大変問題になる。「トイレトレーラー」・「組み立て式シャワー」の購入等を要望するが。



公明党
福原三枝子 議員



一般質問
録画放映



問 家庭教育支援における課題は、孤立しがちな親や学ぶ余裕がない親などへの効果的な支援ができないことから、支援体制を縦割りから横断的な取組みに修正したことにより、課題解決が前進。令和6年4月1日から家庭センターが開始したが、家庭教育支援との連携は。

答 家庭センター設置は、全ての妊産婦・子育て世代・子どもへの相談支援の一元化の実現となり、従来の家庭教育支援の現場との連携を密にとり、支援の充実を図っている。

な手段であるため、調査・研究をする。

家庭教育（共育）支援について

問 フィッシャリーナ事業の今後の運営主体は

答 許認可権を持つ千葉県等と早急に協議して行く・・

問 マリン開発が債務超過の状態にあり、翌年度の予算編成や千葉県からの施設占用等の許認可も危ういと推測されるなか、今後は誰が運営主体になるのか。

答 許認可権を持つ千葉県と早急に協議して行きたい。

問 本年4月の確定判決（敗訴）に伴う本市のフィッシャリーナ事業について、市長はかねがね、マリン開発の代表としてユニシアチブを執り、責任を持って諸問題の解決や一刻も早い運営の正常化に取り組むとの答弁を繰り返して来たが、未だ訴訟の当事者同士が直接面談しての運営協議等を実施しない理由とは何か。



無所属
杉田 至 議員



一般質問
録画放映



多くの難題を抱えるフィッシャリーナ事業地

指摘 マリン開発が抱える課題に加え、今後も難しい政策判断等が余儀なくされるであろう事業が複雑多岐に及んでいる。

令和2年度から5年度の4か年分の収支決算等を作成し、公表すべき責務も未だ放置されるなど、この地におけるフィッシャリーナ事業の正常化は先行きの見えない事態に陥っているとしか言いようがない。このような事態を招いた代表取締役である市長の責任は極めて重く大きいものであると言わねばならない。



問 周辺地域施設を活用し子供の遊ぶ環境を守れないのか

答 条例や課題などハードルが多く実現は難しい



無所属
福岡 梓 議員



一般質問
録画放映

子ども達の遊ぶ環境について

問 熱中症警戒アラートが多く発令されたこの夏休み、外遊びができず家に籠もっていた子どもが多くいた。運動が不足すると暑熱順化が進むため、日常的に運動する場が必要だが、市内の利用できる施設は少ない。既存の市内施設の無料開放、民間の施設や近隣市施設利用への補助等の対応は。

答 市内施設は現状の利用方法で利用して欲しい。市内民間施設の利用は、対象者や施設利用の動機、目的が幅広く制度化には課題が多い。近隣自治体施設の相互利用は、自治体相互で解決する課題がある。

問 鴨川市には公共プールがない。市内学校のプール解放や市外プールの利用補



助等の考えは。

答 学校プール解放は以前は夏季にPTAが主催していたが今はない。補助金については、公平性や公益性、有効性を考えると、実施には課題が多い。

要望事項 来年以降も酷暑が予想される。同じ状況が続くことがないよう環境改善を強く望む。

防災監・危機管理監の採用について

問 防災の専門性を有する危機管理監等の採用について市の考えは。

答 既に採用している自治体（君津・富津・館山など）を参考に調査研究に努める。

問 鴨川地区小学校・認定こども園の統合問題は

答 早急に取り組むべき行政課題の重要案件である



無所属
本吉正和 議員



一般質問
録画放映

鴨川地区小学校・認定こども園の統合について

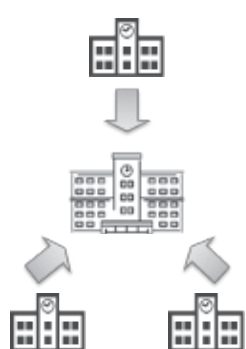
問 保護者への説明会、住民説明会、パブリックコメントをいつ実施するのか。

答 地区別市民懇談会後を予定している。

実施方法は、鴨川、東条、西条、田原の4地区において、保護者説明会を実施し、その後、住民説明会を開催する。また、同時期にパブリックコメントを実施して、広く市民の意見を聞き、整備基本方針に反映させていく。

問 校舎、園舎新築はいくらかかるのか。

答 答申にある3校統合の事業費は53億6475万6000円。国庫から9億511万8000円、起債が28億8170万円、一般財源から15億7793万8000円を想定している。



また、住民説明会等において意見が出る可能性もあることから、4校統合の事業費は、69億3950万2000円。国庫から12億863万3000円、起債が38億3210万、一般財源から18億9876万9000円を想定している。また、認定こども園の事業費は、14億1841万9000円。国庫から3億3028万円、起債が5億5530万円、一般財源から4億9283万9000円を想定している。

問 建築場所は。

答 答申では、既存の市有地を活用することを要望しているが、様々な要望を満たすには、市有地に加え、十分な敷地面積を確保する必要があり、非市有地にも目を向けて検討していく。

問 鴨川市の要である市役所は働きやすい環境であるか

答 今後も働きやすい職場環境の整備に努めてまいりたい

答 職員がストレスによる休暇等に至らないよう毎年

メンタル対策の状況は。

職員のストレス対策や

取得期間延長と併せ、年

次有給休暇も取得促進に努

めている。

率化を図っている。給与面

では、毎年度人事院勧告等

に準じた給与改定を行って

いる。休暇制度は夏季休暇

の取得期間延長と併せ、年

次有給休暇も取得促進に努

めている。



無所属
入江裕一 議員



一般質問
録画放映

令和5年度定期監査報告
での指摘事項について

職員の待遇改善の状況

は。

本市は人件費の抑制

が求められる一方、定員管

理を並行して行う必要が

あり、その中で業務の取捨

選択、庁内仕分、ICTの

活用等により、その縮減に

努めている。さらにDX推

進計画でデジタル化を進め、

市民の利便性の向上と併せ

て、行政運営の簡素化、効

率化を図っている。給与面



市役所庁舎

「やりがいのある仕事

であると伝えたい。そして

今後も職員の働きやすい職

場環境の整備に努めてまい

りたい。」

度、職員にストレス調査を

実施。また、総務課に保健

師を配置し、病気休暇、休

職などの長期休暇職員に対

して、通院同行、リハビリ

出勤の助言、指導等のきめ

細やかな対応に努めている。

未来の担い手である

若者たちから選ばれる職場

になるように、市長からア

ピールを。

「やりがいのある仕事

であると伝えたい。そして

今後も職員の働きやすい職

場環境の整備に努めてまい

りたい。」

度、職員にストレス調査を

実施。また、総務課に保健

師を配置し、病気休暇、休

職などの長期休暇職員に対

問 国保税均等割・未就学児国半分、残り半分市負担を

答 18歳まで医療費は無料であり、今は検討していない

国が半分負担しており5割

分1万1400円、合計3

万3600円。未就学児は

国が半分負担しており5割

分1万1400円、合計3

万3600円。未就学児は

国が半分負担しており5割

分1万1400円、合計3

万3600円。未就学児は

国が半分負担しており5割

分1万1400円、合計3

万3600円。未就学児は

国が半分負担しており5割



日本共産党
藤本省幸 議員



一般質問
録画放映

鴨川市における子育て支援

について

子どもの医療費・ひと

り親家庭への医療費支援に

ついて。

昨年度までに、中学3

年生までの医療費を無料に

しており、今年度から助成

対象を18歳までに拡大した。

ひとり親家庭の医療費支

援は、市民税所得割非課税

の場合は、

無料だが、

課税の場合は



は通院1回

及び入院1

日につき3

00円。

国民健康保険税について

均等割額は。

医療給付費分2万22

00円、後期高齢者支援金

分1万1400円、合計3

万3600円。未就学児は

国が半分負担しており5割

減額となっている。

会計年度任用職員の処遇に

ついて

8月1日現在の正規職

員数と会計年度任用職員数

は。

正規職員は464人、

会計年度任用職員は402

人。

会計年度任用職員の男

女比は。

男性119人29・6%、

女性283人70・4%。

一定期間勤務した方を

正規職員として任用出来

ない。

公務員に「無期転換

ルール」の適用は無く、正

規職員は競争試験によるも

のと地方公務員法に定めら



同一労働 同一賃金を!!



問 公共施設の設計図書の管理状況は

答 保存管理の状況、記録の状況など確認作業に着手する



自由民主至誠会
佐久間章 議員



一般質問
録画放映

問 旧天津小湊清掃センターの解体事業を進めている中、工事に係る設計図書の一部がなく、正しい設計委託が行えず、追加工事が発生し、一括発注に比べ数千数百万円を余分に負担することとなった。設計図書の管理状況は。

答 市が保有する文書は、鴨川市文書管理規定により、保存・廃棄等の基準を定め、台帳類や登記権利関係文書は永年、重要文書等は10年、その他の文書は7年、5年、3年、1年の保存年限を定めている。

設計図書は重要文書に当たり保存年限は10年になっているが施設が存している限り保存期間の延長を行っている。保管管理場所は、本庁の課に係る文書は総務課管理の書庫で、本庁以外各施設の書庫で保存して



書庫で保存している文書

いた。**問** 期間を区切って総点検を行うべきだが。**答** 用途廃止した施設を含めた市有施設の建設・改修等関連文書について、保存管理の状況、台帳への記録の状況など、確認作業に早期に着手していく。

新市20周年記念事業は
問 新市施行20周年に向けた機運醸成の取組は。

答 記念事業の期間は、本年11月より8年2月10日までを予定し、式典は7年1月に開催、「冠事業」「ロゴマーク及びキャッチコピー」を作成し盛り上げて参りたい。

問 地域おこし協力隊は、任期後も本市に定住しているか

答 50%が定住して、活動を継続している



かもがわ倶楽部
庄司朋代 議員



一般質問
録画放映

問 地域おこし協力隊の成果と今後の考えは。

答 退任後も市内で起業や地域活動を行い、定住・定着に成果が得られている。現隊員は4人。更に1人募集予定である。今後も積極的に活用を図りたい。

問 退任後の隊員はどのように生計を立てているのか。

答 一例としてスポーツ分野では、アウトドアツアー等の事業を展開したり、ウエルネススポーツ鴨川に在籍したりしている。スポーツによる地域活性化人材を蓄積する効果も出ている。引き続き定住の支援をする。

問 民間企業受入れ型を導入する可能性は。

答 当該制度は、隊員を受けようとする企業が、地域の利益や活性化に資する事業を市に提案して行うもので、地域と企業の利益の切



地域おこし協力隊員らによる移住にむけての農作業講習会

り分けが心配される。他市の例など情報収集に努める。**問** 国の類似の人材活用制度を活用する考えは。**答** 地域プロジェクトマネージャー、地域活性化起業人、企業版ふるさと納税のヒト版、いわゆる人材派遣型などの制度がある。本市で運用中の政策参与や政策アドバイザーなどの制度との組合せをはじめ、弾力的に検討する。

問 一次産業の担い手に地域おこし協力隊活用を要望する

答 関係機関との連携を一層強化し、意向を伺い検討する



自由民主至誠会
川股盛二 議員



一般質問
録画放映

鳥獣害対策について

問 財務省の予算執行調査の結果、約8割で設置等が不適切とされた。鳥獣被害防止総合対策交付金について、農水省に予算の削減、抜本的見直しを指摘された改善点の方向性が示された今後の対応について伺う。

答 適正な整備を進め、今後も継続して交付金を活用できるように効果的な有害鳥獣対策に努める。

農業問題について

問 酪農家は物価高騰のありを受け、厳しい経営を強いられている。伝統産業を守るため、畜産業に手厚い支援を求めるが市の考えを伺う。

答 厳しい財政状況だが可能な限り畜産業に対し、多面的な支援を行う。

森林整備について

問 令和5年第2回定例会

で森林整備広域連携について、税の有効活用ため、都市部自治体との連携を提案したが現況について伺う。

公共交通について

問 路線バスや電車がない曾呂地域は他地域にくらべ公共交通の地域格差がある。チョイソコかもがわの運行日見直しを求めるが市の考えを伺う。

答 現状でも切迫した運行で地域住民や事業主体、関係者と検討、協議し、有効な公共交通の維持確保に努める。

問 令和7年度以降の本格運行移行への評価判断として、3点の指標を設定し、いずれかの達成を目標としたが現況について伺う。

答 既に目標が達成されている状況で本格運行に向け、地域公共交通会議で協議する。



決算常任委員会の附帯決議に出てくる財政用語

■実質公債費比率……	市の借入金（地方債）の返済等の額の大きさを、市税や交付税等の一般財源の規模（標準財政規模）に対する割合の3か年度平均値を表したもので、資金繰りの危険度をはかる指標と言え、25%を超えると早期健全化段階（黄色信号）となります。
■将来負担比率……	一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表すもので、将来財政を圧迫する可能性の高さをはかる指標と言え、350%を超えると早期健全化段階となります。
■決算カード……	毎年行われる総務省の地方財政状況調査（決算統計）の集計結果に基づき、普通会計（病院や水道など公営事業会計以外の会計）の決算状況を、市町村ごとにまとめたものです。
■経常収支比率……	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に当てられた割合をいい、財政構造の弾力性を示す指標です。75%程度が妥当とされている中、鴨川市の令和5年度決算は、102.2%と財政構造の硬直化が進み、市の貯金である基金に頼るなど、経常的な収入で経常的な支出が賄えていない状況です。このままでは、政策的な独自事業の抑制が必要となったり、急な支出への対応が困難となるなど、非常に危機的な財政状況になっています。

定例会議案等議決結果

【市長提出議案】

議案番号 (掲載ページ)	件名	付託先 委員会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
議案第 39 号 (2・4・9 ページ)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 賛成多数
議案第 40 号 (2 ページ)	千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	付託省略		可決 全会一致
議案第 41 号 (2～3・4～5 ページ)	令和 6 年度鴨川市一般会計補正予算（第 2 号）	予算	可決	可決 全会一致
議案第 42 号	令和 6 年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 43 号 (9 ページ)	令和 6 年度鴨川市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 44 号	令和 6 年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 45 号	令和 6 年度鴨川市病院事業会計補正予算（第 1 号）	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第 46 号 (8～9 ページ)	令和 5 年度鴨川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	建設経済	可決及び認定	可決及び 認定 全会一致
認定第 1 号 (3～4・5～8 ページ)	令和 5 年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算	認定	認定 賛成多数
認定第 2 号 (4 ページ)	令和 5 年度鴨川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	文教厚生	認定	認定 賛成多数
認定第 3 号 (4 ページ)	令和 5 年度鴨川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	文教厚生	認定	認定 賛成多数
認定第 4 号 (4 ページ)	令和 5 年度鴨川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	文教厚生	認定	認定 賛成多数
認定第 5 号	令和 5 年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	文教厚生	認定	認定 全会一致

【報 告】

報告番号	件名	付託先 委員会	議決 年月日	本会議の 議決結果
報告第 6 号	令和 5 年度鴨川市の健全化判断比率について			
報告第 7 号	令和 5 年度鴨川市水道事業会計の資金不足比率について			
報告第 8 号	令和 5 年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について			
報告第 9 号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			
報告第 10 号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			

議員の議案等に対する賛否表

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	議決年月日	結 果	賛 成	反 対
		福岡 梓	石川 弘三	入江 裕一	高橋 和夫	藤本 省幸	秋山 貢輔	長谷川 倫秀	松井 寛徳	本吉 正和	杉田 至	佐藤 和幸	佐々木 久之	川股 盛二	川崎 浩之	佐久間 章	福原 三枝子	庄司 朋代	鈴木 美一				
議案第39号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R6.9.26	原案可決	16	1
認定第1号	令和5年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R6.9.26	原案認定	16	1
認定第2号	令和5年度鴨川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R6.9.26	原案認定	16	1
認定第3号	令和5年度鴨川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R6.9.26	原案認定	16	1
認定第4号	令和5年度鴨川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	R6.9.26	原案認定	16	1

※ ○は賛成、×は反対、欠は欠席、退は退席（棄権）、除は除斥、遅は遅刻、早は早退、「-」は議長を表します。
(注) 1. 議長は、過半数議決の場合は表決に加わりません。ただし、可否同数の場合は裁決権を行使します。また、特別多数議決の場合は、議長は議員として表決権を有しています。
(注) 2. 除斥とは、議会の審議における審議の公正を期するため、審議事件と一定の利害関係を有するため審議に参加することができない議員です。

令和6年9月24日

鴨川市議会
議長 川崎 浩之 様

学校法人城西大学
理事長 藤野 陽一 様

城西国際大学安房キャンパス閉鎖に伴う同キャンパス跡地の今後の取扱いについて（回答）

1. 学校法人城西大学では、安房キャンパスの取扱いについて、鴨川市の意向を汲みながらそれを最大限尊重して協議を進めてきたところである。その一環として、鴨川市と大学が協働して土地と建物等と一緒に取り扱えるよう、安房キャンパスの跡地等の利活用選定審査委員会が設置された。大学としては、建物等については、資産処分観点から合理的な価額で売却することを基本としながら、誠意を持って諸問題解決のため、市が望ましいと考える事業候補者を受け入れる方向で対応し、早期決定を求め続けてきたものの、残念ながらその決断に至ることができなかったものと認識している。

2. 安房キャンパスの建物等は、多方面からその価値を評価されてきたものの、観光学部移転から2年半が経過し、時の経過と共に発生する劣化の改善を図りながら良好な教育環境を維持している状況にあって、その維持管理の経費が大学財政を圧迫するとの懸念も指摘されている。

大学としては、まず何よりも、できるだけ早期に、少なくとも2024年以内に、その建物等を利活用する事業者を決定することを目指している。その際、大学の基本方針として、建物等については、資産処分観点から合理的な価額で売却することを基本とし、候補事業者を募りながら、市が望ましいと考える事業候補者を受け入れることには変わりはない。これまでも努力はしてきたが、事業者側の視点も大事にした幅広い視野での現実的な誘致対応も不可欠である。これまでの経緯に反省を加えながら、大学による当該事業者への協力・支援にも更に努める方向で、所要の対応を進めていきたい。

ちなみに、大学では、次世代を見据えたまちづくりの目線で事業者を選択していくことが市民の望まれていることであると考えて、建物等を市に譲与した上で、市が事業者を選定し、建物等の相当額を後で大学に支弁する手法についても市に提案してきたところである。

大学としては、今後とも、最大限の努力を行ってまいりますので、大学の諸活動に対し、ご理解・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

城西国際大学安房キャンパスの閉鎖を受け、市議会では令和4年第一回定例会において、「城西国際大学安房キャンパス閉鎖に伴う諸問題を解決するため、学校法人城西大学と速やかに協議することを求める決議」を全会一致で可決し、学校法人城西大学に対し、跡地活用の提案や用地返還について市と協議することを申し入れました。

その後約二年半、再三、学校法人へ回答を求めてきましたが、今般、左記のとおり回答があったものです。

要望書

議決

城西国際大学安房キャンパス閉鎖に対する市議会要望に対し、学校法人城西大学から回答がありました。

中学生 だより 34

このコーナーでは、市内の中学生の日ごろ感じていることや将来の夢などを紹介します。鴨川市議会は、そういった思いを後押ししていきます。



長狭学園
1年
粕谷 理紗さん

私の部活動

私はソフトテニス部で活動しています。現在、上級生の部員が不在で少人数での活動となっています。

部員が少ない分、練習は個々のスキルアップの時間を十分もつことができます。しかし、人数が少ないため、試合形式などの練習は難しいところがありますが、先生方が色々練習内容を考えてくださり、日々、仲間と一生懸命取り組んでいます。

今年の冬に一年生大会があるので、それにむけ良い成績が残せるように自分達ができることをやっていこうと思います。公式戦はとても緊張しますが、それに負けず良い試合ができるようにしたいです。



鴨川中学校
1年
山口 虹さん

部活動に入って

私は柔道部に所属しています。小学校5年生ぐらいの時に、オリンピックで柔道選手が金メダルを勝ちとり、「格好いいな」と思いました。そこで私は柔道クラブに入りました。

始めたころの練習はとてもきつくて素直に「やめたい」と思ったこともありましたが、でも、試合に負けた時、悔しくて「次は勝ちたい」と思うようになりました。練習を続けていくうちに柔道が「楽しい」と思えるようになり、中学校でも続けています。

9月にある新人大会では、自分の階級で優勝して、県大会に出場することを目標にしています。きつかった練習を大切にして、準備をしっかりと行い、万全の状態で試合に臨みたいと思います。

市議会を見る

次の定例会は
11月29日(金) 開会予定です

市議会の傍聴をお考えの皆様へ

本会議及び委員会の傍聴につきましては、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に移行したことから、マスクの着用や入室前の手指消毒については、傍聴される方の判断に委ねることとします。

ただし、咳や発熱など風邪のような症状がある方、体調がすぐれない方は傍聴をご遠慮ください。

なお、本会議につきましては、インターネット(YouTube)でライブ中継や録画映像をご覧いただけます。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

鴨川市議会

検索

お問合せは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825
FAX 04-7093-7848



会議録の閲覧

いつでも

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。

令和6年第3回定例会の会議録は、12月中旬ごろ掲載予定です

議会だよりをわかりやすくお読みいただくための議会用語、行政・財政用語等の解説はこちら



議会広報委員会

委員	委員長	委員	委員長
石川	高橋	佐藤	川崎
弘白	裕一	和幸	浩之
三			三枝
			久之
			梓

(石川 弘白三)

議会だより及び、市議会を傍聴の皆様、いつもありがとうございます。市議会は、インターネット中継をパソコンや携帯電話でも、お気軽に視聴する事ができます。

検索画面に、鴨川市議会と打ち込んで頂けるとチューブから、一般質問も観る事が出来ます。お仕事等で、来られない方は、是非そちらを、ご利用お願い致します。

(石川 弘白三)

編集後記